

評価対象年度	平成26年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	3	施策	3
施策名		3 雇用の維持・確保		施策担当 部局	震災復興・企画部、 経済商工観光部		
「宮城県震災復興計画」における体系		3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (雇用対策課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保 ◇ 再生期の前半においては、沿岸部を中心に産業の復興に引き続き時間を要すると見込まれることから、直ちに安定的な雇用機会を得ることができない被災者等の状況を踏まえ、緊急雇用創出事業により、短期の雇用機会の確保を図る。 ◇ 産業施策と一体となって雇用面での支援を行う事業復興型雇用創出助成金の活用により、継続して安定的な雇用の確保を図る。 ◇ 沿岸部を中心に人手不足が深刻化している状況を踏まえ、ハローワーク等関係機関と連携した潜在的な求職ニーズの掘り起こしや求人企業とのマッチングなど就職支援の取組を強化する。 ◇ 被災者を含め、新たな職業に就こうとする求職者に対し、知識・技能の習得のため、離職者等再就職訓練を実施する。
	②新規学卒者等の就職支援 ◇ 新規学卒者等の就職状況は、復興需要により一時的に改善されているものの、経済情勢の先行きは不透明であることから、新規学卒者等の就職促進を図るため、合同面接会や就職支援セミナー等の支援策の充実を図るとともに、新規学卒者等の職場定着率が低いことから、早期離職防止のための支援を行う。 ◇ 若年者の就職支援や中小企業の人材確保を図るため、みやぎ若年者就職支援センター(みやぎジョブカフェ)や地域若者サポートステーションを核として、地域の企業・学校等と幅広い連携を進めながら、職業能力の向上やマッチング支援を進める。
	③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保 ◇ 被災者の生活安定に向けて、沿岸部を中心として復旧補助制度等により、被災事業者の事業開を図り、被災者の失われた雇用機会の確保を図る。 ◇ 沿岸部を中心として、事業者の廃業により雇用の場が失われていることから、新たな雇用の場を創出するため、企業立地奨励金や国の立地補助制度、復興特区を活用した企業誘致活動を強化するとともに創業を支援する。 ◇ 高度電子機械産業や自動車関連産業に加え、多様な雇用機会の創出につながる次代を担う産業(クリーンエネルギー、医療などの分野)を育成し、新たな雇用の場を創出する。
	④復興に向けた産業人材育成 ◇ ものづくり産業の集積に合わせ、ものづくり人材の需要が高まっていくことから、自動車関連産業や高度電子機械産業をはじめ、立地企業等のニーズに対応した人材の育成と確保を図るとともに、技能・技術の向上への積極的な支援を行う。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	66,211,792	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」						
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)	0人 (平成22年度)	64,000人 (平成23~26年度累計)	78,107人 (平成23~26年度累計)	A 122.0%	64,000人 (平成23~26年度累計)
	(参考)正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	600,000人 (平成26年度)	603,800人 (平成26年度)	A 100.6%	600,000人 (平成29年度)	
	(参考)新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	100.0% (平成26年度)	99.2% (平成26年度)	B 99.2%	100.0% (平成29年度)	

平成26年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	34.3%	28.5%	III

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・目標指標である「基金事業における新規雇用者数」は78,107人となり、達成率は122.0%と目標を大きく上回った。また、参考指標である正規雇用者数については目標を達成し、新規高卒者の就職内定率は目標を下回るものの、99.2%と非常に高い水準となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年県民意識調査における「雇用の維持・確保」の結果を参照すると、満足群は34.3%、不満群は28.5%と満足群・不満群の割合による区分は「Ⅲ」と低い評価結果となったが、平成25年調査と比較すると、満足群は-0.4ポイントとほぼ同水準となっているのに対して、不満群は-3.1ポイントと減少しており、県民意識として改善している傾向にあると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災から4年が経過し、復興需要や被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月から連続して1倍を超えるなど、良好な状況が維持されている。 ・一方で、沿岸地域を中心に、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している。
事業成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による緊急的な雇用確保や産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、有効求人倍率が1倍を大きく上回るなど、一定の成果があったものと判断している。 ・また、宮城労働局やハローワークなど関係機関と連携して合同就職面接会を開催したほか、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて1,239人を就職に結びつけるなど、一定の成果があったものと考えている。 ・新規学卒者の就職状況は、復興需要による求人の増加のほか、学校現場において早い時期からの進路指導の実施や県教育委員会、宮城労働局等の関係機関と連携して関係団体への雇用要請を行うとともに、合同企業説明会や合同就職面接会を開催したことなどにより、新規高卒者の就職内定率は99.2%（平成27年3月末現在）と高い水準となった。 ・上記のように、県民意識調査の結果は「Ⅲ」と低い評価となっているものの、前年と比較して改善されており、また有効求人倍率や新規高卒者就職内定率が高い水準となっているなど、県内の雇用情勢は震災前よりも改善され、目標指標達成率も100%を上回っている（参考指標もほぼ目標を達成）ことから、「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、有効求人倍率が平成24年4月から連続して1倍を超えているが、沿岸部を中心に建設・土木や水産加工などにおいて人材不足となるなど、雇用のミスマッチが発生している。 ・県内の新規学卒者の就職状況は良好な状況が続いているものの、これは東日本大震災による一時的な要因であることから、先行きは不透明である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸地域を中心に、引き続き基金事業を活用した、緊急的・短期的な雇用の場を確保するとともに、「中小企業等グループ施設等整備補助」など復旧・復興に向けた産業政策と一体となって雇用面で支援を行う「事業復興型雇用創出助成金」制度の実施により、安定的な雇用の創出を図る。また沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こし、企業とのマッチング支援を行うとともに、キャリアカウンセラーを常時配置して若年者求職者等の支援体制を強化し、ミスマッチの解消を図る。さらに、「中小企業人材確保等相談支援事業」によりセミナーの開催や専門家の派遣を行うことにより採用力の向上と正社員としての雇用を促進する。 ・県、県教育委員会、宮城労働局等の関係機関が連携して県内外の企業・団体への雇用要請や合同企業説明会・就職面接会を開催するほか、首都圏に居住する学生等のUIターン就職支援を行い、現在の就職状況を維持を図る。

評価対象年度 平成26年度

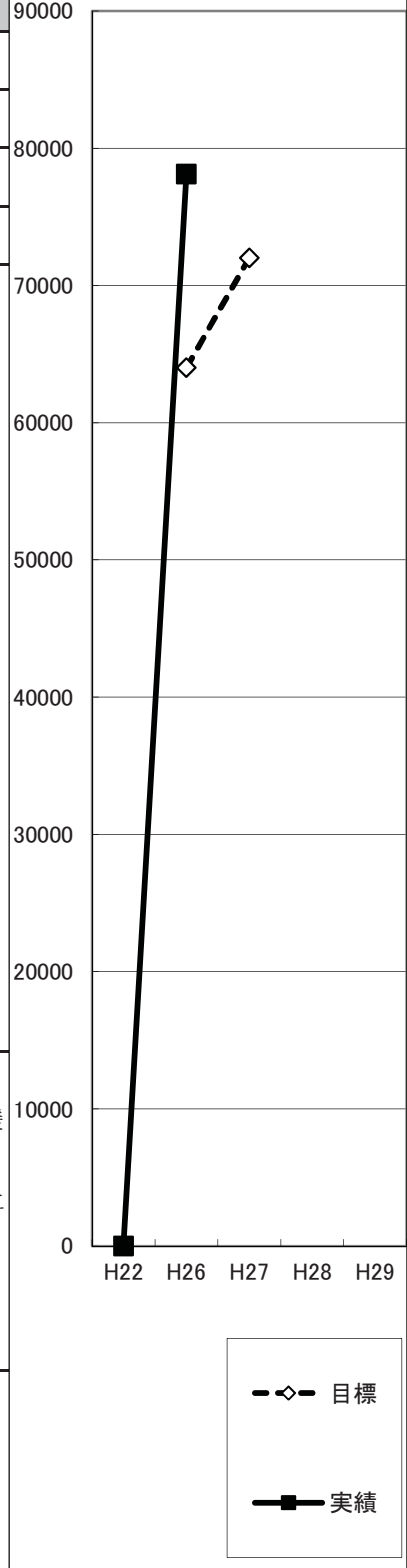
政策 3 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人) [ストック型の指標] (平成23~26年度累計)	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	64,000	72,000	-	-	
	実績値	0	78,107	-	-	-	
	達成率	-	122.0%	-	-	-	

目標値の設定根拠	(目標値の設定根拠) ・復旧期の目標値 46,099人(平成23~25年度末) ……① ・当初計画の見直しに伴う変動要因 事業復興型雇用創出事業 3,500人…② → 市町村版事業復興型雇用創出事業の実施に伴うもの。 (一部平成26年度末まで新規雇用の支給決定可)2,200人 → 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業の見直しに係る振替分1,300人 ・平成26年度以降の事業に係る事業計画(事業主体の計画ベース) 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業 500人(～平成27年度末)…③ ・緊急雇用創出事業臨時特例交付金の追加交付済額と雇用創出計画数 震災等緊急雇用対応事業(平成24年度国補正) 142.6億円(～平成26年度末) 6,400人…④ 起業支援型地域雇用創造事業(平成24年度国補正) 15.7億円(～平成26年度末) 210人…⑤ 事業復興型雇用創出事業(平成25年度国補正) 154.0億円(～平成26年度末) 6,400人…⑥ 地域人づくり事業(平成25年度国補正) 22.0億円(～平成27年度末) 1,000人…⑦ ・平成26年度末における目標値 計①+②+③+④+⑤+⑥+⑦ = 64,109人≒ 64,000人 ※現在国から事業の実施が認められているのは、 原則として平成26年度末まで。
	実績値の分析 ・平成26年度の実績値78,107人は平成26年度の見込み数である。 ・雇用創出目標とした64,000人の内訳は、東日本大震災により離職を余儀なくされた被災求職者に対する一時的な雇用・就職機会の創出(震災等対応雇用支援事業等)により33,400人を、産業政策と一体となった安定的な雇用・就職機会の創出(事業復興型雇用創出事業)では30,600人を見込んでいる。 ・これに対し、一時的な雇用・就職機会の創出等の見込みは、33,400人の目標に対し、実績見込みは47,702人と目標を上回るものである。 ・また、安定的な雇用・就職機会の創出については、30,600人の目標に対し、実績見込みは30,405人と概ね目標どおりに成果を見込んでいるものである。
全国平均値や近隣他県等との比較 ・平成23年度から平成25年度までの全国平均15,769人に対して、宮城県の実績は60,348人と大幅に上回っている。 ・また、東北6県の平均35,737人と比べても、宮城県の実績は大きく上回っている状況である。これは、被災県(青森、岩手、宮城、福島、茨城県など)のみが実施できる雇用復興推進事業(事業復興型雇用創出事業、生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業)に取り組んでいるためである。	



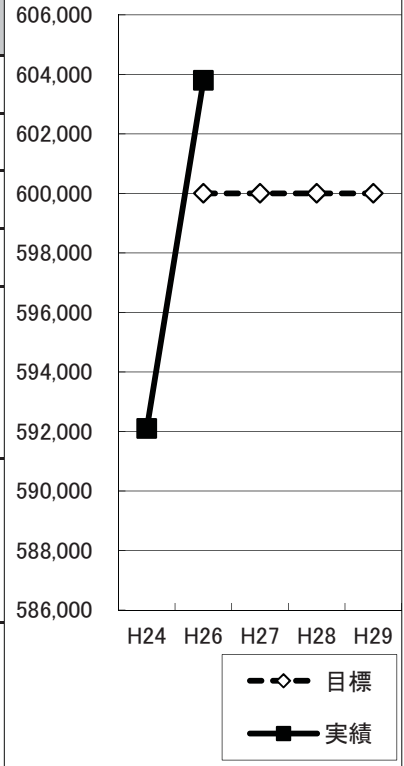
評価対象年度 平成26年度

政策 3 施策 3

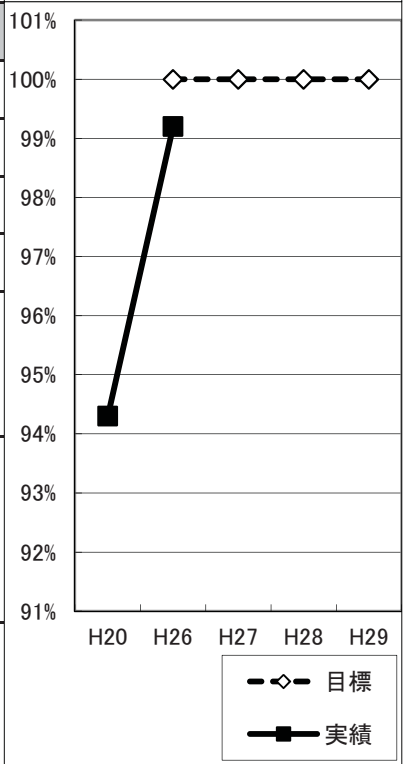
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
(参考)正規雇用者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	600,000	600,000	600,000	600,000
就業構造基本調査における正規雇用者数(H26~28は雇用保険被保険者数の伸び率を乗じた推計値)	実績値	592,100	603,800	-	-	-
	達成率	-	100.6%	-	-	-
目標値の設定根拠	・正規雇用者数は、正規雇用率の低下や雇用者数の減少により、減少傾向にある。このことから、各種支援策を実施し、復興需要により震災前の正規雇用者数を上回っている平成24年度の水準を維持するとして、平成29年度目標値を設定した。なお、平成29年度までの各年度についても、同数を維持するものとして設定した。					
実績値の分析	・平成24年就業構造基本調査における正規雇用者数に、雇用保険被保険者数の伸び率を乗じて推計した平成26年度の実績値は、目標値を0.6%上回る結果となった。この主な要因としては、震災からの復興需要が依然として雇用者数を押し上げている影響によるものと考えられる。					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
(参考)新規高卒者の就職内定率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
高校を卒業して就職を希望する者の内定率	実績値	94.3%	99.2%	-	-	-
	達成率	-	99.2%	-	-	-
目標値の設定根拠	・平成25年3月卒の就職内定率は、復興・復旧需要及び被災企業の事業再開など、特殊要因により99.1%と20年ぶりの高い水準となったが、この高水準を引き続き維持することとして平成29年度目標値(平成30年3月卒)を100%として設定した。 ・平成29年度までの各年度については、平成29年度と同様に100%とした。					
実績値の分析	・平成27年3月卒の新規高卒者の就職内定率は99.2%(平成27年3月末現在⇒最終は4月末現在)となり、目標値には届かなかったものの、前年度に引き続き非常に高い水準を維持することができた。これは、復興需要に支えられた求人数の増加に加え、関係機関における早期からの就職支援による成果であると考えられる。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北各県の就職内定率(平成27年3月末現在) 宮城県99.2%, 青森県97.2%, 岩手県98.4%(2月末), 秋田県99.1%, 山形県99.4%, 福島県99.4% ・全国平均92.8%(平成27年1月末現在)					



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	3	施策	3
----	---	----	---

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	52.3%	82.8%	42.8%	75.2%	38.7%	73.0%
		やや重要		30.5%		32.4%		34.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.7%	7.0%	7.8%	9.4%	6.7%	9.3%
		重要ではない		1.3%		1.6%		2.6%	
		分からない		10.3%		15.4%		17.7%	
		調査回答者数		1,933		1,992		1,686	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.9%	35.2%	5.0%	34.7%	4.9%	34.3%
		やや満足		30.3%		29.7%		29.4%	
		やや不満	不満群 の割合	26.1%	36.6%	23.2%	31.6%	19.8%	28.5%
		不 満		10.5%		8.4%		8.7%	
		分からない		28.2%		33.7%		37.2%	
		調査回答者数		1,917		1,969		1,659	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	51.8%	83.6%	44.7%	75.2%	37.4%	74.0%
		やや重要		31.8%		30.5%		36.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.5%	6.8%	7.2%	9.1%	7.1%	10.3%
		重要ではない		1.3%		1.9%		3.2%	
		分からない		9.6%		15.8%		15.7%	
		調査回答者数		793		806		661	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.2%	34.2%	5.5%	33.4%	6.7%	33.6%
		やや満足		30.0%		27.9%		26.9%	
		やや不満	不満群 の割合	25.8%	37.1%	24.1%	33.4%	21.4%	30.7%
		不 満		11.3%		9.3%		9.3%	
		分からない		28.6%		33.2%		35.6%	
		調査回答者数		779		796		654	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	52.4%	82.0%	41.5%	75.4%	39.4%	72.4%
		やや重要		29.6%		33.9%		33.0%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.8%	7.1%	8.2%	9.6%	6.5%	8.6%
		重要ではない		1.3%		1.4%		2.1%	
		分からない		10.9%		14.9%		19.1%	
		調査回答者数		1,132		1,152		992	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.2%	35.4%	4.6%	35.6%	3.7%	34.6%
		やや満足		30.2%		31.0%		30.9%	
		やや不満	不満群 の割合	26.5%	36.4%	23.0%	30.4%	18.8%	27.1%
		不 満		9.9%		7.4%		8.3%	
		分からない		28.1%		34.0%		38.3%	
		調査回答者数		1,130		1,141		974	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	3	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果			
1	緊急	① 01 緊急雇用創出事業	36,103,889	事業概要 求職者等(被災求職者を含む。)の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、緊急かつ一時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図る。			平成26年度の実施状況・成果 ・緊急一時的な雇用機会を創出する事業については、約7,500人の計画に対し約7,100人とはほぼ計画どおりに進捗したが、産業政策と一体となった安定的な雇用創出については、施策が減ったことから申請件数が減少したため、約11,900人の計画に対し約9,300人と減少が見込まれる。			
		経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 取組18	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	H26	H27	H28	H29
							36,103,889	-	-	-
2	緊急	① 02 雇用維持対策事業	4,249	事業概要 震災により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主に対し、休業等の雇用の維持のために要した経費を助成する。			平成26年度の実施状況・成果 ・沿岸地域雇用維持特別奨励金 28事業所、106件 ・雇用調整の対象者が震災前の水準を下回ったことからH26年度をもって廃止			
		経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 関連:取組18	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	廃止	H26	H27	H28	H29
							4,249	-	-	-
3	緊急	① 03 勤労者地震災害特別融資制度	65,000	事業概要 被災者の生活再建を支援するため、震災で被災した勤労者に対し、東北労働金庫と提携して低利の生活資金を融資する。			平成26年度の実施状況・成果 ・融資実績 211件 282,550(千円) 上記に係る預託金額 65,000(千円)			
		経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 関連:取組18	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
							65,000	-	-	-
4	緊急	① 04 みやぎ雇用創出対策事業	10,750	事業概要 中高年齢の非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進する。			平成26年度の実施状況・成果 ・再就職促進奨励金(23事業所,25人) ・農業法人雇用創出奨励金(実績なし) ・NPO活用雇用創出奨励金(実績なし)			
		経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 取組18	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
							10,750	-	-	-

5	① 05	被災者等求職活動支援事業	195,884	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				沿岸地域では、求職活動を実施しているものの就職できない、就職意欲がわからないなどの理由により、就職していない被災者が多数いることから、被災求職者等の様々な状況、段階に応じた就職関連支援策を提供することにより、被災求職者等の再就職を支援する。				・石巻、塩竈、気仙沼に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者に対する就職支援を実施 新規登録者数 2,394人 就職者数 1,239人			
6	① 06	中小企業施設設備復旧支援事業	136,429	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
7	① 07	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	27,142,938	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
8	① 08	離職者等再就職訓練	389,180	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
9	② 01	みやぎ出前ジョブカフェ事業	29,660	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 関連:取組18	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	195,884	-	-	-
		経済商工観光部 新産業振興課	3①①再掲 ビジョン 関連:取組1	妥当	ある程度成果があった	効率的	縮小	136,429	-	-	-
		経済商工観光部 企業復興支援室 商工経営支援課	3①①再掲 ビジョン 関連:取組1	妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938	-	-	-
		経済商工観光部 産業人材対策課	ビジョン 関連:取組10	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	389,180	-	-	-
		経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 関連:取組18	妥当	成果があった	効率的	維持	29,660	-	-	-

10	② 02	被災者等再就職 支援対策事業	2,501	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により離職や廃業を余儀なくされた方等の再就職を支援するため、合同就職面接会を開催する。				・7会場(石巻, 名取, 登米, 東松島, 美里, 山元, 女川) 7回開催 93事業所, 717人			
10	経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 関連:取組18	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	2,501	-	-	-	
11	② 03	高卒就職者援助 事業	45,419	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等の支援を総合的に実施する。				・合同就職面接会 (3会場5回開催, 企業275社, 参加生徒749人) ・高卒新入社員職場定着セミナー (5会場×2回, 282人参加) ・合同企業説明会 (6会場, 企業283社, 参加生徒3,142人) ・就職総合支援 企業訪問 2,503件(県内2,414件, 県外89件) 企業情報提供 688件(県内628件, 県外60件)			
11	経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 取組18	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	45,419	-	-	-	
12	② 04	新規大卒者等就 職援助事業	2,234	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を行う。				・就職ガイダンス, 合同就職面接会(6回開催) 学生1,909人, 企業544社参加 ・大学生等求人一覧表の作成, 配布(2,000部)			
12	経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 取組18	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	2,234	-	-	-	
13	② 05	みやぎ復興人材 ネットワーク事 業	27,413	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により多くの県民が県外への避難や就職を余儀なくされていることから、相談窓口の設置や各種情報の提供などにより復興に向けた被災企業の人材確保及び本県へのUターンを希望する方の就職を支援する。				・求職登録215人, 求人企業登録305社, 紹介件数301件, 就職内定者30人 ・平成27年度から移住関連事業(移住・交流推進事業)と統合して事業を実施			
13	経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 関連:取組18	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	統合	27,413	-	-	-	
14	③ 01	みやぎ企業立地 奨励金事業	1,910,970	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県内に工場等の新設や増設等を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。				・企業立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 ・交付実績:23件 ・交付総額:1,910,970千円			
14	経済商工観光部 産業立地推進課	3①⑥ 再掲 ビジョン 取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	1,910,970	-	-	-	

15	③ 02	外資系企業県内 投資促進事業	1,497	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、本県の投資環境を国内外に発信するとともに、これまで構築したネットワーク等を活用し、本県への投資を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・二次誘致の促進のため、国内の外資系企業等への訪問・視察対応を106件行った。 ・本県の投資環境をPRするセミナーを3回実施し、参加企業・機関は合計194であった。 ・本県への進出を検討する企業を招き、用地等を視察するツアーを1回実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	3①⑥ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		国際経済・交流課	ビジョン 取組8	妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	1,497	-	-	-
16	③ 03	自動車関連産業 特別支援事業	67,313	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 317会員(H26.4)→321会員(H27.3) ・製造品出荷額等(自動車産業分) 2,960億円(推計値)(H25) ・展示商談会等開催 2件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会) 地元企業16社が参加 ・自動車関連産業セミナー 3件(192人) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	3①④ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		自動車産業振興室	ビジョン 取組1	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	67,313	-	-	-
17	③ 04	高度電子機械産業 集積促進事業	38,893	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ高度電子異界産業振興協議会会員数 344(H26.4) → 361(H27.3) ・講演会、セミナー：17回 延べ1,229人参加 ・展示会出展支援：11回 延べ52社出展 ・川下企業への技術プレゼン等:延べ69社参加 ・工場見学会の実施、企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	3①④ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		新産業振興課	ビジョン 取組2	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	38,893	-	-	-
18	③ 05	地域経済活性化・人材育成連 携事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				宮城大学との連携により、沿岸被災地など人口減少地域における復興と経済活性化に向けた人材の育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に宮城大学主催で開催が予定されているビジネススクールの開催に向けて準備等を実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		非予算的手法		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		震災復興・企画部	ビジョン 関連:取組10	概ね妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-

19	④ 01	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,002	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・県版プラットフォーム会議(1回開催) ・県版プラットフォーム若年者育成部会(1回開催) ・圏域版プラットフォーム(会議等5事務所7回開催, 関連事業5事務所14事業実施) ・外部競争資金等獲得支援(4事業) ・人材育成フォーラム(1回開催) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	3①③ 再掲	ビジョン 取組10	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
産業人材対策課			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	1,002	-	-	-	
20	④ 02	ものづくり人材育成確保対策事業	21,104	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県内中小企業及び誘致企業等が必要とする優秀な人材を確保するため、ものづくり人材の育成と企業認知度の向上に取り組むとともに、企業の採用力と育成力の強化を支援し、学生等の県内企業への就職促進と離職防止を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり企業セミナー(2回延べ18社, 学生78人) ・工場見学会(26回延べ50社, 学生等880人) ・採用力向上セミナー(4回47社, 53人) ・高校生等キャリア教育セミナー(27校, 学生等1,623人) ものづくり産業広報誌(4回各1万部) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	3①③ 再掲	ビジョン 取組10	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
産業人材対策課			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	拡充	21,104	-	-	-	
21	④ 03	ものづくり産業人材アシスト事業	15,467	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県内の中小規模の製造企業において、被災離職者などの県内求職者を雇用し、OJTやOFF-JTを組み合わせた研修を実施することにより、就業に役立つ実践的なスキルを身につける支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・契約事業所 4社 ・新規雇用人数 5人 ・県内中小製造業においては、研修を充実させても新規採用者を確保することが困難であり、事業継続の必要性が低くなったため廃止 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		ビジョン 取組10	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
産業人材対策課			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	廃止	15,467	-	-	-	
決算(見込)額計		66,211,792									
決算(見込)額計(再掲分除き)		36,891,646									